

## 財政健全化に向けた各会派からの提案一覧

## 1 公共施設配置の適正化

施設・事業・項目名	提 案 内 容
事務所系施設の見直し 【未来明石】	事務事業を見直し、市民にわかりやすい配置を実施すること。その上で、コンパクトな新庁舎の検討を行うこと。
市民センターの充実 【公明党】	市役所新庁舎整備にあたってはスリム化等をめざす一方で、市民センターで提供するサービスの更なる向上を図る。
新ごみ処理場建設に向けてのごみ減量化対策 【未来明石】	新炉の建設費やランニングコストを抑えるために徹底したごみ減量が必要である。特に、プラスチックごみ対策や事業系ごみ処理費用の改定が必要である。
市営住宅の見直し及び空き家の活用 【未来明石】	老朽化した市営住宅を廃止する。代替えとして、民間の空き家を活用し、家賃補助制度を創設する。
小・中学校一貫教育 【自民党 真誠会】	本市は「子どもを核としたまちづくり」に取り組んでいるが、待機児童解消だけでなく教育にも力を入れていくべきである。小・中学校一貫教育を推進することで、中1ギャップの緩和や小学校の授業における外国語活動や教科化など課題解消に繋がり、教育の質の向上が望める。明石の教育環境のグランドデザインを考えていくことで、学校施設や規模の適正化を行うことが可能になり、施設や土地の有効活用ができる。教育に力を入れる明石市として、更なる子育て世代の定着にも有効と考えられる。一貫校の導入で、確かな学力を育むための教育環境の充実と子育て世代の定着の推進を図るべきである。
小・中学校の水泳授業における民間スイミングスクールの活用 【未来明石】	学校のプール改修、改築時にプールを廃止し、水泳の授業は市内のスイミングスクールで実施する。近年は猛暑等の異常気象で中止されることが多いが、スイミングスクールであれば、天候に係なく年間計画の中で計画的な実施が可能になる。 また、インストラクターの指導で、子どもの技術向上が図られる。改修、改築費用が不要になり、撤去した跡地の有効利用ができる。

施設・事業・項目名	提 案 内 容
少年自然の家 【公明党】	現施設は売却し、県の「明石港東外港地区再開発計画」の中で、明石港周辺に少年自然の家の機能と、サイクリスト向けの機能やキャンプ施設等を兼ね備えた施設を建設してはどうか。
少年自然の家 【維新の会】	少年自然の家は、周囲が住宅地で施設の利用に制限があり、老朽化も進んでいることから統廃合を含めて検討すべきである。 一方で、市外の施設等を活用した青少年の自然体験活動を支援する取り組みや本市の海辺の魅力を伝える取り組みを充実させるべきである。

## 2 事務事業の見直し

施設・事業・項目名	提 案 内 容
職員の適正配置のためのA I ・ I C T化 【公明党】	限られた予算の中でも、福祉、都市整備等の市民・現場対応の専門職・技術職は増員することを含めて、職員の適正配置を図るため、事務の電子化をさらに進め、省力化に努める。
ペーパーレス化、デジタル化の徹底 【維新の会】	業務のペーパーレス化、デジタル化を可能な限り推進し、資源の削減及び業務の効率化につなげる。
マイナンバーカード普及・啓発 【公明党】	国が多くの予算を確保しスタートさせたが普及率が低い。業務の効率化にも市民の利便性向上にもつながることから、普及、啓発に取り組むべきである。
小・中学校 統合型校務支援システム 【自民党 真誠会】	小・中学校統合型校務支援システムを導入するべきである。導入することで教員の事務負担が減り、教員が早く帰宅することで閉校時間が早くなり、市内養・小・中学校42校の電気・空調代の光熱費の削減ができる。また、そうすることで教員が教材研究や子供たちに向き合える時間が増え、学力向上やいじめ・不登校の対応ができ、子供たちの健全育成、明石の教育充実につながる。
統合型校務支援システムの導入【公明党】	学校事務を見直し効率化を進めるため、統合型校務支援システムを導入してはどうか。

### 3 市民サービスの向上

施設・事業・項目名	提 案 内 容
窓口業務のデジタル化、オンデマンド化 【維新の会】	スマートホンを活用した各種申請受付、ビデオチャットやAIチャットボットを活用した相談、問合せ対応などを進めることにより、市民が窓口に足を運ばなくても用事を済ませることができるようにしてはどうか。
小学校コミセン等を活用した健康増進事業で医療費削減【公明党】	小学校コミセンを中心に、体力増進、食生活改善、交流活動等を支援する事業を行い、健康寿命を延ばし、結果的に医療・介護費の削減に努める。

### 4 歳入の確保

施設・事業・項目名	提 案 内 容
ふるさと納税の推進 【公明党】	更なる品目の充実に取り組み、収支をプラスにすることを目指すとともに、指定寄附の明確化を図るべきである。
ふるさと納税の新たなPR方法【維新の会】	近年、社会課題解決に主体的に関わろうとする人が増えている。現状でもふるさと納税をいただいた場合には、その使い道を選んでいただいているが、そのメニューに注目されている社会的課題の解決に向けた取り組みを追加し、関心の高い人にPRすることで、ふるさと納税の更なる增收につながるのではないか。
税収増のための人口増加策【維新の会】	人口増、税収増を継続するため、JR新駅の設置や、西明石地区の再開発に取り組むとともに、明舞団地エリアの民間活用によるリニューアルを促進するよう県等に働きかけるべきである。
大蔵海岸のさらなる活性化のための集客施設の誘致について 【フォーラム明石】	大蔵海岸はJRの駅からも近いなど交通利便性が高く、美しい景観を有し、非常にポテンシャルの高いエリアである。本年4月にはバーベキューサイトがリニューアルオープンし、オールシーズンの利用が可能な施設として集客が期待されているが、引き続き、ホテルや保養所等の高い集客力が期待できる施設を誘致し、大蔵海岸のさらなる活性化につなげてはどうか。
明石港東外港の有効利用【未来明石】	市としてのイニシアチブをもって提案していくこと。県との協働で市民が憩える場所、観光の拠点（海の駅等）をつくること。

施設・事業・項目名	提 案 内 容
地方交付税をより多く得るための若年者就業率および女性就業率向上の取り組みについて 【フォーラム明石】	地方交付税の算定にあたって近年導入された「地域の元気創造事業費」における算定と、「人口減少等特別対策事業費」における算定では、いずれも算定の基礎となる指標に若年者就業率と女性就業率が含まれている。令和元年度の算定結果によると、直近の国勢調査結果で本市は若年者就業率が県下 29 市中 13 位、女性就業率が県下 29 市中 24 位であることから、雇用促進のための施策を講じ、これらの指標を改善することで、一定程度、本市にもたらされる地方交付税の増額要素となるのではないか。
市内業者への業務等発注の確保 【公明党】	法人市民税確保の観点から、財政健全化のもとに、市内業者への発注が圧迫されないように努められたい。
産業振興の推進 【公明党】	更なる歳入確保には、産業振興や企業誘致に力を入れるべきである。 明石ブランドの海外販路について、マレーシア、シンガポール、タイ以外にも販路拡大に取り組んで欲しい。また海産物だけでなく、市内の工業製品なども明石産品として周知に取り組むべきである。 インバウンドも含めて観光客の更なる拡大に向けて、魚の棚商店街でも、電子マネー決済ができるシステムの構築が必要ではないか。 また、商店街の活性化や農水産業の振興などの自主的な取り組みを支援し、公民連携での産業振興を進めるべきである。
ため池の利活用 【自民党 真誠会】	ため池については、環境保全の一面もあるが、実際に水田などへの水の需要と供給のバランスも考慮したうえで、水利組合・財産区の意向も含めて、都市計画図の用途変更の見直しも必要である。
エネルギー地産地消の推進 【未来市民】	自治体エネルギー、市民エネルギーなどを利用して、地域でエネルギー源を持ち、地域で回し、その利益を公共事業（高齢者施策・公共交通・子ども支援など）に還元する。 (参考：シュタットベルケ・福岡県みやま市)
工場立地法等による緑地面積率の緩和 【自民党 真誠会】	製造品出荷額が1.1兆円を超える本市の強みを更に強化する必要がある。企業の設備投資策を後押しする緑地面積率の緩和を行い、地域経済の好循環をつくる。工場設備の増加に伴い、地域経済も潤い法人市民税、固定資産税増加も見込める。
事業所の緑地面積率の緩和 【公明党】	事業所の緑地面積率を緩和し、市内企業の市外移転を防止することにより、法人市民税を確保する。

施設・事業・項目名	提 案 内 容
東播磨地域臨海道路明石ルートの推進 【自民党 真誠会】	東播磨地域臨海道路明石ルート早期実現に向けて積極的に取り組む。この道路は住民の暮らしを豊かにする道路であり、流通コスト削減からの増収や渋滞緩和だけでなく、未来のまちづくりの社会基盤となるものであることから、更なる投資が見込め、将来の二見人口島はじめ近隣の資産価値向上から税収増に繋がる。
浄化センターの排水基準の緩和 【自民党 真誠会】	海への排水を「播磨灘流域別下水道整備総合計画」の水質環境基準上限まで緩和することにより、水産業全体の好循環を生むことによる税収の増加が見込める。

## 5 広域化/広域連携

施設・事業・項目名	提 案 内 容
ケーブルテレビの広域化【公明党】	東播磨3市2町で広域化し、明石ケーブルテレビに係る市負担の削減を図る。
東播磨医療圏等の連携の強化【公明党】	東播磨医療圏内をはじめ、近隣の医療機関の連携を強化し、高度先端医療機器を分散して導入するなど市民病院の設備投資の削減を図ること。
明石市東部において県水を導入すること 【未来明石】	明石川の水質が悪化している。市民に安全な水を提供する観点からも割安になった県水を利用すること。
はしご車の共同運用について 【フォーラム明石】	現在本市においては2台のはしご車を所有しているが、うち中崎分署で所有している1台については2001年から所有しており、更新の時期が迫っているものと思われる。本市は面積が狭く、地理的条件も比較的良好と思われるところから、今後のはしご車の更新に際し、年間の出動件数が少ない割に購入費用や維持管理費用が高額となることや、共同運用した場合でも消防力は低下しないとの愛媛県松山圏域における検証結果も踏まえながら、大阪府豊中市と箕面市、三重県鈴鹿市と亀山市、奈良市と相楽中部消防組合（京都府）が行っているようなはしご車の他市町との共同運用を、消防力が低下しないのであれば本市においても検討してはどうか。

## 6 その他

施設・事業・項目名	提 案 内 容
人件費の削減について 【フォーラム明石】	財政健全化推進計画の「平成 35 年度までに正規職員 1800 名体制」との数値目標については、業務改善等に引き続き取り組みつつ、住民にとって最も身近な基礎自治体として担うべきソフトハード両面での施策の推進や、人口増の現状における市民サービスの維持・向上の為に必要な人員体制の確保という観点から、見直しを行うこと。
公共施設の省エネ対策 【未来明石】	明石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）カーボンマネージメント体制に基づき、新設、改修施設での断熱構造や省エネ設備の導入、さらには、エネルギーゼロを目指した取り組みを行うこと。